環境負荷表

メイコーとして環境負荷の全体像を把握する取り組みをおこなっています。2016年度実績を下表に示します。今後はインプットのエネルギー、水、材料、化学薬品、アウトプットの大気放出、排水、廃棄物・有価物、リサイクルに区分した取り組みをより正確に把握してまいります。

事業活動と環境負荷

対象範囲：本社および主要8工場　対象期間：2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）　事業内容：電子回路基板の製造

INPUT

エネルギー投入量	電気	(千kwh)	502,402
	重油	(kℓ)	1,119
	天然ガス	(k㎥)	10,209
	軽油	(kℓ)	3,001
	ガソリン	(kℓ)	86
資源	水	(k㎥)	10,706
	コピー用紙	(千枚)	8,416
化学物質	PRTR対象物	(t)	345

OUTPUT

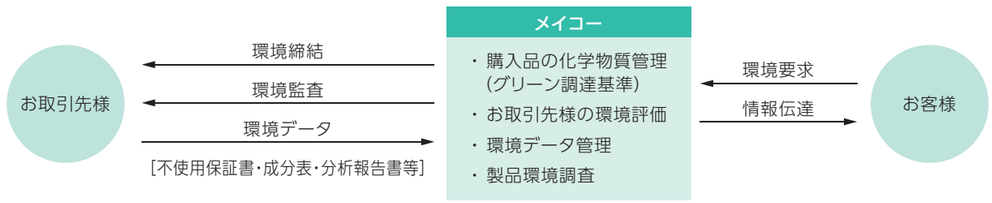
大気系	CO2排出量	(kt)	467
	NOX排出量	(t)	110
	ばいじん排出量	(t)	6.6
	PRTR物質排出量	(t)	3.8
水域系	PRTR物質排出量	(t)	0.22
化学物質	廃棄物発生	(t)	3,263
	PRTR物質排出量	(t)	19

（国内のみ）

製品含有化学物質管理

メイコーでは、「環境行動指針」に基づき、RoHS指令など法規制で禁止されている有害物質が製品に含まれないよう、科学物質管理規定で禁止物質を定め、厳しく管理しています。お取引先様より不使用保証書および分析報告書などの環境データをいただき、お客様からの調査要望に対して適切に伝達できるよう努めています。

●製品含有化学物質管理システム



現場の声

タンロン工場
生産技術課
課長
Nguyen Ba Cuong
（グエン・バ・クォン）

タンロン工場は、ベトナム法令規定による環境アセスメントを経て、2014年9月に生産がスタートしました。また、2015年4月には、ISO14001の認証も取得しました。

現在、廃水・排気処理施設の運転、廃棄物の削減活動と適正処理、省エネなどの環境関連業務に従事しています。環境負荷を低減する活動を通して工場だけでなく、ベトナム社会の発展にも寄与してきたいと思います。

マネジメント報告

MANAGEMENT REPORT

業務の適正かつ効率的な遂行を確保するため、監査および内部統制が適切に機能する体制を整え経営の透明性を高めるとともに、ステークホルダーから信頼されるマネジメント体制を整えています。

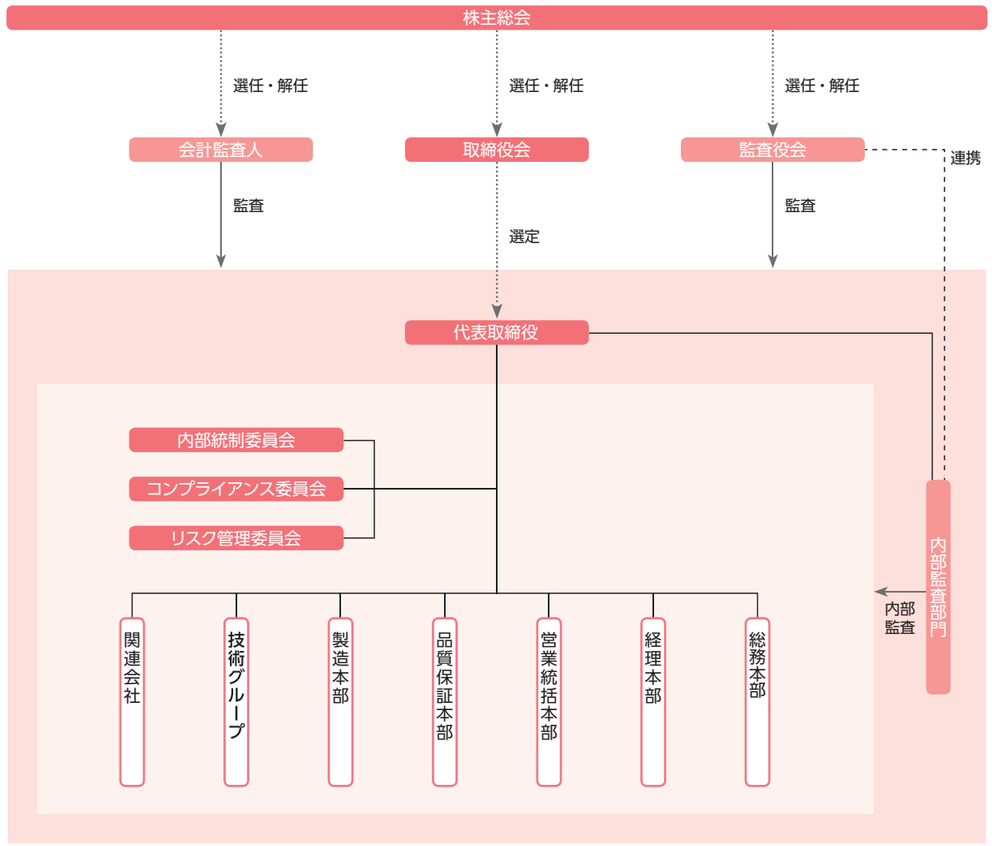
コーポレートガバナンスについて

会社の機関の内容

メイコーグループでは、主な意思決定機関として「取締役会」を設置しています。

また監査役は監査役会の方針に従い各取締役と執行役員の職務執行状況について監査牽制する体制を整えています。内部監査部門では、内部牽制システムの充実を図るとともに、内部統制システムの方針に基づきコーポレートガバナンスとコンプライアンスが有効に機能するように図っています。

●当社におけるコーポレートガバナンス体制



内部統制について

2016年の主な活動実績

- J-SOX法への対応。
- 中国子会社に対するJ-SOXの評価対応。
- ベトナム子会社およびアメリカ子会社に対するJ-SOX評価拡大対応。

今後の計画

- 海外連結対象子会社への内部統制推進・実施。

メイコーにおける企業統治の体制は、経営を公正におこない、またその内容を極力透明にするため、社外取締役のほか、経営監視機能である監査役、会計監査人および内部監査部門を設け、各々連携をとりながら、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでいます。内部統制は企業統治の中で、経営効率向上および企業活動の正当性確保のために不可欠な要素であり、その有効性を評価し次の経営改善に繋げることは社会的責任を全うすべき企業の使命であるとの認識のもと、メイコーグループとしてこの活動を推進しています。

内部統制システム

会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システムに関する基本方針）について、取締役会にて以下の事項を決議し、整備しています。

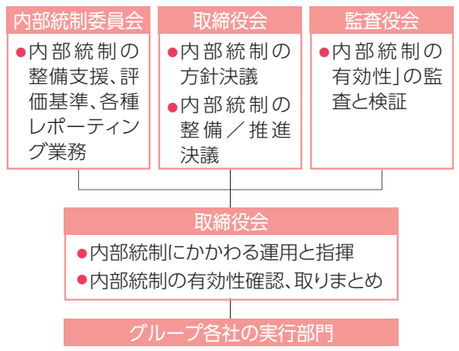
●調達基本方針

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. メイコーグループにおける業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
9. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
10. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
11. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
12. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

財務報告に関わる内部統制

メイコーでは、「内部統制システムに関する基本方針」を踏まえ、金融庁内部統制実施基準などに従い、自社の評価方針・手続・方法、評価体制、評価範囲、評価スケジュール、評価の記録・保存などに関する方針・計画を策定するとともに、経営者主導による評価体制を定めています。この方針・計画に沿って、2015年度に引き続き2016年度においても連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制（決算・財務報告プロセスを含む）の有効性を評価しました。その結果に基づき、2016年度の内部統制報告書においては、「当社の財務報告に関わる内部統制は有効である」と評価し、監査人の適正意見をいただきました。

●2016年度のメイコーグループ内部統制



法令遵守への取り組み

2016年の主な活動実績

- コンプライアンス推進活動に役立つ事例を社内HPに毎月更新。
（「メルマガ」「4コマ漫画」など誰でも分かりやすい内容にしています）

今後の計画

- コンプライアンスリーダー育成の推進。

メイコーでは、法令遵守（コンプライアンス）を経営における重要な課題の1つと位置づけ、従業員一人ひとりが法令を遵守し、社会倫理やモラルに則った企業活動をおこなっています。そのため「メイコーグループ企業行動憲章」および「企業行動規範」により活動の基準を示すとともに、「コンプライアンス規程」で活動の枠組みを、「コンプライアンスハンドブック」において、より具体的な企業・社員としての遵守事項を説明しています。

コンプライアンス規程

メイコーグループにおけるコンプライアンスの統制方針、体制、手順を「コンプライアンス規程」で定め、役員・従業員として守るべき遵守事項を具体的に説明しています。以下に遵守事項の項目を列挙します。

●コンプライアンスマニュアル《遵守事項》

1. お客様に対する私たちのコンプライアンス
①機密保持義務　②誠実な態度　③製造物責任
④顧客との癒着の排除　⑤情実取引の禁止
2. お客様に対する私たちのコンプライアンス
①公正な取引先選定　②リベート要求の禁止
③過剰な贈答・接待等の禁止
④その他便宜供与への対応
3. 投資家様に対する私たちのコンプライアンス
①適正な会社情報の開示　②正確な記録
③内部監査の徹底
4. 社会に対する私たちのコンプライアンス
①関連法令等の遵守　②独占禁止法の遵守
③下請法の遵守　④インサイダー取引法規の遵守
⑤知的財産権の尊重　⑥反社会的勢力との対決
5. 各従業員に対する私たちのコンプライアンス
①人権の尊重　②セクシャル・ハラスメントの禁止
③パワー・ハラスメントの禁止　④個人情報の保護
⑤労働関係法の遵守
6. 会社の利益・財産に対する私たちのコンプライアンス
①内部ルール等の遵守　②利益相反行為の禁止
③会社財産の尊重　④公正な経費処理

コンプライアンスハンドブック

当社では役員・従業員の意識を高めるため、独自のコンプライアンスハンドブックを配布し、同時に社内ホームページにも掲載し、周知を図っています。

コンプライアンスハンドブック

コンプライアンス教育の実施

メイコーはコンプライアンスの考え方が全役員・社員および全組織に周知され浸透してこそ生きると考え、コンプライアンス教育を実施しています。四半期の決算ごとに全社員に向けてインサイダー取引に関する注意をおこなうほか、社内報や社内ホームページにコンプライアンス違反事例などを紹介し、意識徹底をおこなっています。

社内報

内部通報制度の設置

コンプライアンス違反またはその恐れのある事態を発見した場合、気軽に相談・申告できる内部通報制度（ヘルプライン）を設置しています。通報したことにより通報者が不利益を被ることのないよう情報保護・調査には特段の配慮をおこない、匿名での通報も受け付けています。

反社会的勢力の排除

メイコーは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力を、その属性だけでなく暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求するものおよびそれを利用するものと捉え、一切の関係を遮断するとともに、これらの勢力に対しては「反社会的勢力対策規程」および各種「マニュアル」に従い、警察などの外部専門機関と緊密に連携して全社を挙げて毅然とした態度で対応しています。

コンプライアンス組織体制

メイコーグループにおいてコンプライアンスを確実に推進していく組織として、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会はコンプライアンス担当役員および事務局（総務部門）の招集のもと、取締役・監査役・執行役員を中心に、毎年定期的に実施するほか、必要に応じて実施しています。

担当者の声

人事総務部
総務グループ 次長
斎藤 直樹

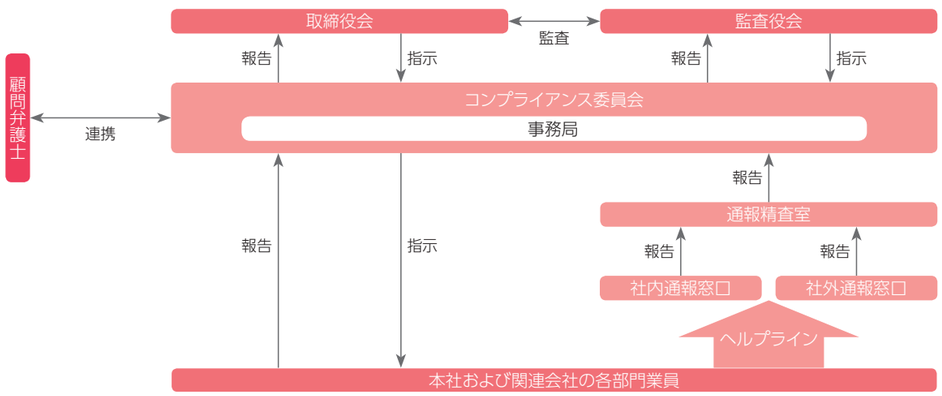
メイコーグループでは、経営理念や企業行動憲章に掲げた精神に基づき、法令や社内ルールを遵守するとともに、社会倫理や企業倫理を尊重した企業活動を実践しています。

コンプライアンスへの取り組みは、単に不祥事や事件などを防ぐのみならず、当社が社会の一員としての責任を果たし、お客様や株主様・投資家の皆様、お取引先様、地域社会、そして従業員からの信頼を得て、将来にわたって事業を継続していくために不可欠なものと認識しています。

特に当社グループにおいては、中国、ベトナムの大規模生産拠点のほか、米国、欧州、ASEAN諸国にも営業拠点を設けており、グローバルに共有できる高い倫理観、遵法精神を広めていくことが大変重要となります。

今後も、各拠点担当部門やコンプライアンス委員会など有識者による各委員会と連携し、役員および従業員に向けて教育、研修、啓発活動を組織的かつ継続的におこなうことで、事業環境や社会環境の変化に対応したコンプライアンス体制の構築に努め、社会と調和しながら発展していきたいと考えます。

●コンプライアンス組織図



情報セキュリティへの取り組み

2016年の主な活動実績	今後の計画
■ ISO27001認証の維持	■ ISO27001認証の更新
■ ベトナム工場でのISMSの展開	■ ベトナム工場でのISO27001認証取得

電子回路基板の製造・販売を事業領域とするメイコーの事業は、お客様からの大切な情報を適切に管理することによりご信頼をいただくことで、成り立っていると考えています。メイコー全体の情報セキュリティに関する取り組みとして、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際認証規格ISO27001の取得を通じ、お客様との情報に対する管理体制を構築し、維持・強化を図っています。

●情報セキュリティ方針

当社の経営理念に基づき、当社が保有するお客様情報・情報資産を不正アクセス・災害・犯罪などの脅威から保護するため、セキュリティ強化の施策を実施し、また経営陣・従業員の情報セキュリティに対する意識を高めます。ここに情報セキュリティのポリシーを掲げ当社経営理念とともに経営陣・従業員が一丸となり実践することを宣言します。

1. 情報セキュリティシステムの継続的な改善
2. 情報資産の保護と継続的な管理強化
3. 法令・規範の遵守と社会的責任の遂行
4. 経営陣・従業員の継続的な教育・訓練
5. トラブル発生時の敏速な対応とリスクマネジメントの実施

顧客情報保護

当社情報セキュリティ方針に基づき、お客様の機密情報の保護を徹底しています。

情報セキュリティ教育

メイコーでは、社内ルールの徹底を図るために、e-ラーニングや講義による情報セキュリティ教育を毎年実施しています。

情報セキュリティ講習の様子

個人情報保護

個人情報保護に関する法律を遵守し、個人情報の適切な取り扱いをおこなうべく、メイコーでは「個人情報保護規程」を定め、取り扱いに際して厳重な注意を払っています。また、2017年5月30日より施行される改正個人情報保護法に対応するために、法改正による変化に対応して社内規程を改正し、法令遵守に努めております。

情報セキュリティに関するこれまでの活動

お客様の大切な情報をお預かりする立場にあるメイコーでは、情報セキュリティの重要性を認識して、2006年に本社情報システム課にてISO27001を取得し、以降全社における取得に向けて活動を進めています。

2006年 1月	本社情報システム課において、BS7799-2認証取得
2009年10月	中国武漢工場の対象4部門において認証取得
2010年12月	中国広州工場の対象6部門において認証取得
2012年11月	国内拠点を対象としたISO27001の認証更新完了
2014年12月	国内拠点・広州6部門にてISO27001：2013版への移行完了
2015年 2月	武漢4部門にてISO27001：2013版への移行完了

リスク管理体制の整備状況

2016年の主な活動実績

- 年2回、安否確認の訓練を実施。
- 緊急連絡体制の見直し

今後の計画

- 各拠点における事業継続計画（BCP）のアップデートと体制の再構築。
- 第三者機関によるリスクサーベイの実施。

メイコーでは、常に当社をとりまく環境、災害、品質、情報セキュリティなどの様々なリスクを想定して、リスク管理についての「リスク管理基本規程」および、これに基づく、「BCP基本方針」「緊急時対応マニュアル」を作成し、さらにお客様の生産計画への影響を最小限におさえるべく、当社の各工場においてBCP（Business Continuity Plan）を作成し、緊急時に備えています。なお、情報系のリスクに対しては、本社のほか山形工場にもサーバーを設置し常時バックアップを取ることでリスクへの備えとしています。

また、万が一災害や事故等が起きた場合には、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を速やかに設置し、原因の究明、状況の把握や今後の対策等の統括的な対応をおこないリスクへの迅速な対処、再発防止に努めるような体制を整えています。

危機の種類とリスク要因

当社をとりまくリスクには、地震・津波などの自然災害のほか、為替変動・マクロ経済状況などの経営環境の変化、海外拠点における政治・経済・インフラ上のカントリーリスク等、様々な要因があります。メイコーでは、これらのリスクに対し各拠点ごとに事前の防止策の検討から事後の復旧に至るまでのBCPを作成し緊急時に備えてまいります。

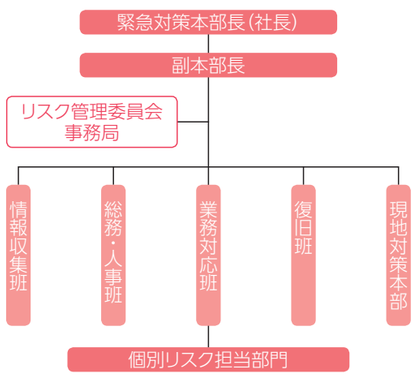
従業員安否確認システムの導入

震度5弱以上の地震やその他の災害・事故等が発生した際に、該当地域の従業員に対して安否確認や情報伝達をおこなうことを目的として、国内グループ会社の全従業員および海外出向者を対象とした「安否確認システム」を導入しています。災害発生時に有効活用できるように、年2回、定期的に全社的な訓練を実施しています。

グループBCPの構築

メイコーでは様々なリスクに対してビジネスインパクト分析をおこない、目標復旧時間（RTO）、緊急初動体制のシミュレーションを拠点ごとにマニュアル化しています。今後も定期的にBCPの見直しを継続するとともに、確実に遂行するためのシミュレーション訓練、備品の整備、および従業員への啓発などをおこなってまいります。

●緊急対策本部



会社概要（2017年9月30日現在）

本社所在地　〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上5-14-15

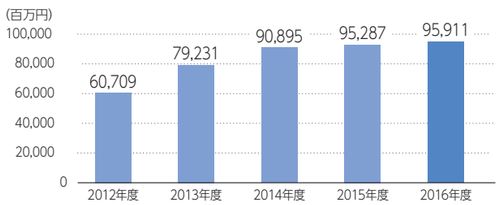
生産拠点
- ●神奈川工場
  〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上5-14-15
- ●福島工場
  〒979-0401 福島県双葉郡広野町大字上北迫字岩沢1-2
- ●山形工場
  〒999-3511 山形県西村山郡河北町谷地字真木250
- ●石巻工場
  〒986-0844 宮城県石巻市重吉町8-5
- ●メイコー研究開発センター
  〒243-0427 神奈川県海老名市杉久保南3-35-6
- ●中国広州工場（名幸電子（広州南沙）有限公司）
  中国・広東省広州市南沙経済技術開発区西部工業区広生路2号
- ●中国武漢工場（名幸電子（武漢）有限公司）
  中国・湖北省武漢市経済技術開発区神龍大道9号
- ●ベトナム工場（Meiko Electronics Vietnam Co. ,Ltd.）
  Lot LD4, Thach That -Quoc Oai Industrial Zone, Hanoi City
- ●タンロン工場（Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.）
  Lot J1-J2, Thang Long Industrial Park,Vong La Commune, Dong Anh district, Hanoi City
- ●株式会社メイコーテクノ
  〒242-0025 神奈川県大和市代官1-14-1

設立	1975年11月25日
資本金	128億8,847万円
役員	代表取締役 社長執行役員　名屋 佑一郎
	取締役 専務執行役員　平山 隆英
	取締役 専務執行役員　篠崎 政邦
	取締役 常務執行役員　松田 孝広
	取締役 常務執行役員　和田 純也
	取締役　申 允浩
	取締役　中野 創
	常勤監査役　伊豫本 齊
	監査役　砂田 有史
	監査役　原田 隆
従業員数	10,798名（連結） （国内766名）（海外10,032名） ※2017年9月30日現在
主な事業内容	電子回路基板等の設計、製造販売およびこれらの付随業務の電子関連事業

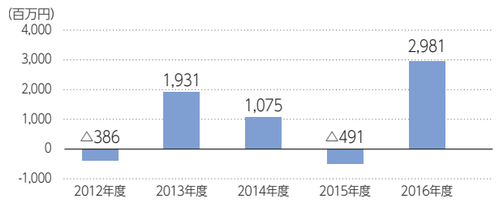
主要な経営指標等の推移

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	（百万円）	60,709	79,231	90,895	95,287	95,911
営業利益	（百万円）	△605	922	△2,865	3,325	5,788
経常利益	（百万円）	△386	1,931	1,075	△491	2,981
当期純利益（△損失）	（百万円）	△1,567	23	△9,573	△11,250	1,767
1株当たり当期純利益（△損失）	（円）	△83.52	1.11	△365.76	△429.83	54.14

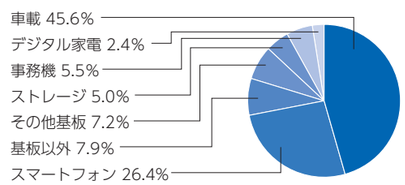
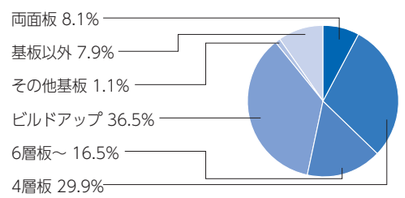
連結売上高の推移



連結経常利益の推移



用途別売上構成比（2016年度）



商品別売上構成比（2016年度）